

平成 1 8 事業年度

事業報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の概要」

1. 目標

世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に養成することによって、世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。

大学改革の先導的モデルとして教育システム、研究遂行・支援システム、管理運営システムの改革に努めてきた新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す。

2. 業務

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、卓越した学問の集積を図る。
- 2) 次代の地球と人類の発展の担い手となる指導的人材の組織的育成を図る。
- 3) 諸機関との連携による教育研究活動の高度化とその成果の社会への還元を図る。
- 4) 教育研究のあらゆる場面において一層のボーダレス化（国際化）を図る。

3. 事務所等の所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

4. 資本金の状況

16,017,648,381 円（全額 政府出資）

5. 役員状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長選考規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	潮田 資勝	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 カリフォルニア大学アーバイン校採用 昭和 60 年 3 月 カリフォルニア大学退職 昭和 60 年 4 月 東北大学採用 平成 16 年 4 月 東北大学退職
理事	牧島 亮男	平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 東京工業大学採用 昭和 52 年 10 月 無機材質研究所 昭和 63 年 4 月 東京大学 平成 12 年 9 月 北陸先端科学技術大学院大学 平成 16 年 4 月 北陸先端科学技術大学院大学退職

理事	小野 寛晰	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 43 年 4 月 京都大学採用 昭和 48 年 5 月 津田塾大学 昭和 51 年 10 月 広島大学 平成 5 年 10 月 北陸先端科学技術大学院大学 平成 18 年 3 月 北陸先端科学技術大学院大学退職
理事	伊藤 政信	平成 18 年 12 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 45 年 4 月 横浜国立大学採用 昭和 52 年 7 月 文部省 平成 2 年 4 月 京都大学 平成 5 年 4 月 千葉大学 平成 8 年 4 月 東京学芸大学 平成 9 年 4 月 文部省 平成 12 年 4 月 秋田大学 平成 14 年 4 月 群馬大学 平成 16 年 2 月 千葉大学 平成 18 年 12 月 文部科学省退職（役員出向）
理事	黒田 壽二	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 金沢工業大学採用 平成 4 年 6 月 金沢工業大学学園長、総長
監事	茅 幸二	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 41 年 4 月 理化学研究所採用 昭和 45 年 9 月 東北大学 昭和 56 年 4 月 慶應義塾大学 平成 11 年 4 月 岡崎国立共同研究機構分子化学研究所 平成 16 年 4 月 独立行政法人理化学研究所和光研究所長
監事	賀来 景英	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日	昭和 40 年 4 月 日本銀行入行 昭和 53 年 6 月 大蔵省銀行局（出向） 昭和 58 年 11 月 日本銀行 平成 8 年 6 月 株式会社大和総研顧問 平成 8 年 10 月 株式会社大和総研副理事長 平成 17 年 7 月 株式会社大和総研顧問 平成 18 年 4 月 東洋大学教授

6 . 職員の状況

教員 380 人（うち常勤 153 人、非常勤 227 人）

職員 188 人（うち常勤 155 人、非常勤 33 人）

7 . 学部等の構成

知識科学研究科

情報科学研究科

マテリアルサイエンス研究科（平成 18 年 4 月に材料科学研究科を名称変更）

8 . 学生の状況

総学生数 1,002 人

博士課程 284 人

修士課程 718 人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

- 昭和62年 5月 文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
63年 4月 東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成元年 5月 東京工業大学に先端科学技術大学院(石川)創設準備室・委員会設置
2年 6月 東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
2年10月 北陸先端科学技術大学院大学開学
情報科学研究科、附属図書館設置
3年 4月 材料科学研究科、情報科学センター設置
4年 4月 情報科学研究科博士前期課程第一期生入学
新素材センター設置
5年 4月 材料科学研究科博士前期課程第一期生入学
先端科学技術研究調査センター設置
6年 4月 情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
6年 6月 保健管理センター設置
7年 4月 材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
8年 4月 附属図書館開館
8年 5月 知識科学研究科設置
10年 4月 知識科学研究科博士前期課程第一期生入学
知識科学教育研究センター設置
12年 4月 知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
13年11月 遠隔教育研究センター設置
インターネット研究センター設置
14年 4月 ナノマテリアルテクノロジーセンター設置(新素材センターを改組)
14年 9月 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
15年10月 IPオペレーションセンター設置
科学技術開発戦略センター設置
16年 4月 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
16年11月 安心電子社会研究センター設置
18年 4月 マテリアルサイエンス研究科
(材料科学研究科を名称変更)

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会

氏名	現職
潮田 資勝	北陸先端科学技術大学院大学長
牧島 亮男	北陸先端科学技術大学院大学理事
小野 寛晰	北陸先端科学技術大学院大学理事
伊藤 政信	北陸先端科学技術大学院大学理事

黒田 壽二	北陸先端科学技術大学院大学理事（非常勤） 学校法人金沢工業大学学園長・総長
三宅 幹夫	北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科長
牛島 和夫	九州産業大学情報科学部長
北澤 宏一	科学技術振興機構理事
谷本 正憲	石川県知事
平澤 洽	東京大学名誉教授
藤嶋 昭	神奈川科学技術アカデミー理事長
山田 圭藏	北陸経済連合会名誉会長

教育研究評議会

氏名	現職
潮田 資勝	北陸先端科学技術大学院大学長
牧島 亮男	北陸先端科学技術大学院大学理事
小野 寛晰	北陸先端科学技術大学院大学理事
伊藤 政信	北陸先端科学技術大学院大学理事
中森 義輝	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科長
島津 明	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科長
三宅 幹夫	北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科長
堀 秀信	北陸先端科学技術大学院大学附属図書館長
梅本 勝博	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科教授
吉田 武稔	北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科教授
東条 敏	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
日比野 靖	北陸先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授
由井 伸彦	北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授
今井 捷三	北陸先端科学技術大学院大学マテリアルサイエンス研究科教授

「事業の実施状況」

別添「平成 18 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（項目別の状況のみ抜粋）」のとおり

- ・大学の教育研究と質の向上
 - 1．教育の成果に関する目標
 - 2．研究に関する目標
 - 3．その他の目標
- ・業務運営の改善及び効率化
 - 1．運営体制の改善に関する実施状況
 - 2．教育研究組織の見直しに関する目標
 - 3．人事の適正化に関する目標
 - 4．事務等の効率化・合理化に関する目標
- ・財務内容の改善
- ・自己点検・評価及び情報提供
- ・その他の業務運営に関する重要事項

・ 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	5,731	5,752	21
施設整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	46	51	5
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0
自己収入	682	629	53
授業料、入学金及び検定料収入	602	543	59
附属病院収入	-	-	-
財産処分収入	-	-	-
雑収入	80	86	6
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,019	1,260	241
長期借入金収入	-	-	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	100	0	100
計	7,590	7,704	114
支出			
業務費	4,843	4,563	280
教育研究経費	4,843	4,563	280
診療経費	-	-	-
一般管理費	1,670	1,499	171
施設整備費	12	12	0
船舶建造費	-	-	-
補助金等	46	51	5
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,019	1,174	155
貸付金	-	-	-
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	7,590	7,299	291

2. 人件費

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費（退職手当は除く）	2,942	2,505	437

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部			
經常費用	7,715	7,248	467
業務費	6,680	5,561	1,119
教育研究経費	2,497	2,188	309
診療経費	-	-	-
受託研究経費等	782	824	42
役員人件費	75	72	3
教員人件費	2,174	1,483	691
職員人件費	1,152	994	158
一般管理費	396	498	102
財務費用	0	37	37
雑損	0	-	-
減価償却費	639	1,152	512
臨時損失	-	5	5
収益の部			
經常収益	7,615	7,434	181
運営費交付金収益	5,362	5,068	294
授業料収益	480	498	18
入学金収益	105	90	15
検定料収益	17	14	3
附属病院収益	-	-	-
補助金等収益	46	42	4
受託研究等収益	904	1,057	153
寄附金収益	103	123	20
財務収益	-	-	-
雑益	80	86	6
資産見返運営費交付金等戻入	14	177	163
資産見返補助金等戻入	-	8	8
資産見返寄附金戻入	8	60	52
資産見返物品受贈額戻入	497	211	286
臨時利益	-	-	-
純利益	100	181	281
目的積立金取崩益	100	-	100
総利益	-	181	181

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	8,031	9,608	1,577
業務活動による支出	7,075	6,089	986
投資活動による支出	515	693	178
財務活動による支出	0	513	513
翌年度への繰越金	441	2,313	1,872
資金収入	8,031	9,608	1,577
業務活動による収入	7,478	7,453	25
運営費交付金による収入	5,731	5,530	201
授業料・入学金及び検定料による収入	602	543	59
附属病院収入	-	-	-
受託研究等収入	904	1,123	219
補助金等収入	46	51	5
寄附金収入	115	120	5
その他の収入	80	86	6
投資活動による収入	12	12	0
施設費による収入	12	12	0
その他の収入	-	-	-
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	541	2,143	1,602

・短期借入金の限度額

0円

・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

・剰余金の使途

承認通知が平成18年12月にあったが、検討の結果、平成18年度以降に教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てることとした。

・その他

1. 施設・設備に関する状況

(単位 百万円)

施設・設備の内容	決定額	財 源
・小規模改修	総額 12	国立大学財務・経営センター施設費交付金(12)

2. 人事に関する状況

職員評価

教員個人評価については、前年度に引き続き、各教員が自ら入力する「教員業績データベース」に基づき、すべての教員を対象として学長が評価を行い、平成 18 年 12 月期勤勉手当及び平成 19 年 1 月の昇給に反映させた。

事務職員の評価については、事務局内の WG による検討を進め、処遇への反映を見据えて、評価項目・方法の策定の基礎となる評価の理念と基本的要件等について取りまとめた。

民間研究者、外国人研究者の活用

民間研究所等の第一線で優れた研究業績を上げている研究者を常勤教員に 7 名、客員教員に 8 名採用するとともに、国公私立大学等からは常勤教員に 25 名、客員教員に 4 名採用した。

さらに、学長のイニシアティブで各分野の優れた人材を積極的かつ速やかに受け入れるため「学長裁量選考」を有効に活用し、民間企業から第一線で優れた研究業績を上げている研究者 1 名を教授として採用した。世界的に高い評価を得ている研究者 1 名を「特別招聘教授」として採用した。

新たに採用した教員に対し、学長裁量経費によって「新任教員教育研究整備経費」として 2 年間で合計 1,000 万円を配分しており、平成 18 年度においても新規 6 人を含む 12 人に対し、合わせて 5,505 万円を配分し、教育研究活動のスタートアップを支援した。

優れた研究業績を持つ外国人研究者を採用するために、海外の学会誌や求人サイト、英字新聞を積極的に活用し、テクニカルコミュニケーション担当教員 1 名、「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」講師 3 名、知識科学研究科 1 名、情報科学研究科 2 名、マテリアルサイエンス研究科 1 名の外国人教員を採用した。

教員任期

教員の任期に関する取扱いについては、テニュア制導入を柱とした全体的な見直しを行った。

また、テニュア制度などを内容とする新たな任用制度については、平成 18 年度から実施している科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業（ナノテク・材料研究者育成の人材システム）」の進捗状況と合せて人事計画委員会でテニュア審査の在り方等について具体的な検討を行った。

統一採用試験・選考採用

事務系職員を採用する場合には、国立大学法人の地区ブロックの統一採用試験又は選考採用によることとしていたが、適正な人員配置について検討した結果、平成 18 年度は新規採用によらず、他大学との人事交流及び学内の配置換等によって必要な職員を確保した。

人事交流

所期の計画に従い、室長・補佐クラスについては交流人事により確保し、係長・主任クラスについては、交流人事に加えてプロパー職員を昇任させて配置した（国立大学法人等との人事交流：転入 8 名、転出 13 名）。民間企業の業務運営等のノウハウを経験させるため、職員を 1 名企業に派遣して研修させ、本学職員の能力開発、資質向上を図るためのリーディングケースとした。

職員研修

日本学術振興会国際学术交流研修（海外）に職員 1 名を派遣した。

労務管理については、北陸地区国立大学法人等人事労務研修に事務職員 3 名が参加した。

財務会計については、東海・北陸地区国立大学法人等会計事務職員研修会に事務職員 2 名を派遣したほか、学内でも簿記研修を開催し、3 級を 11 名が、2 級を 9 名が受講した。

国際交流については、留学生担当者研修会に事務職員 1 名、国際企画担当職員研修に事務職員 1 名をそれぞれ派遣した。学内においては、TOEIC/TOEFL 試験準備クラスに事務職員 13 名、語学研修に 5 名が参加した。また、プロパー職員 57 名が TOEIC を受験した。

情報処理については、総務省主催の情報システム統一研修に事務職員・技術職員延べ 3 名が受講し、学内においては、情報基礎研修を実施し、事務職員延べ 93 名が受講した。

安全衛生管理については、中災防による安全衛生診断を実施したほか、名古屋大学主催「大学における環境安全管理体制の確立に向けて」の講演会、作業環境測定士養成のための講習に、本学の衛生管理者 1 名がそれぞれ参加した。

このほか、採用後 3 年～5 年の若手職員を対象とした「中堅職員研修」を開催し、20 名が参加した。プロパー係長を対象とした「マネジメント・コーチング研修」を開催し、6 名が参加した。また、東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修のうち、電気・電子コースに技術職員 1 名が参加した。キャリアカウンセラー養成のため、「キャリアデベロップメントアドバイザー」を事務職員 1 名が受験し、合格した。

職員の高度な専門性が求められる観点から、知識経営等に係る専門的知識を体系的に学び、大学経営に係る実践能力の向上を目的とした大学院授業履修プログラムに事務職員 3 名が受講した。

2. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	10	0	10	0	0	0	0	0
17年度	434	0	35	177	0	0	212	222
18年度	0	5,530	5,023	309	47	0	5,379	151

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	16	<p>成果進行基準を採用した事業等：高等教育機関における単位互換や社会人教育、地域社会貢献へのeラーニング活用による推進、国費留学生支援事業 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：16 (教育経費8、教育研究支援経費8) イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ウ) 固定資産の取得額：なし 運営費交付金収益化額の積算根拠 国費留学生支援事業については、予定した在籍者数を下回ったことから、その人数に単価を乗じた額の相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越し、残額を収益化。その他の成果進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	16	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,007	<p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,007 (教育経費411、研究経費359、教育研究支援経費1,009、役員人件費72、教員人件費1,440、職員人件費992、一般管理費724) イ) 自己収入に係る収益計上額：678 (授業料収益498、入学料収益90、検定料収益14、財産貸付料収益76) ウ) 固定資産の取得額：309 (建物50、構築物7、工具器具備品206、図書23、ソフトウェア2、その他21) 運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	309	
	建設仮勘定見返運営費交付金	47	
	資本剰余金	0	
	計	5,363	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	該当なし

	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
国立大学法 人会計基準 第77第3項 による振替 額		0	該当なし
合計		5,379	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
17年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	222	退職手当：222 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	222	
18年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	151	退職手当：151 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	151	